

令和7年度上期

松江市交通事業会計業務状況説明書

松江市交通局

1 概 況

(1) 総括事項(令和7年度上期)

(業務状況)

定期旅客運送事業の輸送人員は、昨年度と比較すると、「2024年問題」に対応するための減便等により、前期は減少しましたが、多客時間帯における便数の見直しによる回復に伴い、当期は73,928人(6.3%)増の1,249,623人となりました。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、昨年度と比較すると、8,912人(8.7%)減の94,078人となりました。

附帯事業の駐車台数は、昨年度と比較すると、普通車が前年同期比1,513台(2.1%)、大型車が89台(4.2%)増加し、定期駐車は5,489台(13.6%)の減少となり、全体で3,887台(3.4%)減の111,917台となりました。

(経営の収支状況)

収益については、自動車運送事業の定期旅客運送収益で乗車人員の増加に伴い、前年同期比27,007千円(14.6%)増の212,220千円、貸切旅客運送収益で輸送人員は減少しましたが、遠距離輸送の増加に伴い、前年同期比6,435千円(6.4%)増の107,474千円、附帯事業の駐車収益で駐車台数全体としては減少しましたが、松江城大手前駐車場の料金改定と普通駐車台数の増加に伴い、前年同期比739千円(1.4%)増の53,062千円となり、営業収益は前年同期比35,142千円(10.0%)増の387,231千円となりました。営業外収益では、他会計補助金の増加などから、15,374千円(5.7%)増の285,589千円となりました。これにより、総収益としては、50,516千円(8.1%)増の672,820千円となりました。

これに対し費用は、棚卸資産減耗費の皆減やバスカード払戻に伴う雑費などが減少しましたが、人件費や外注修繕費の増加などにより、営業費用全体では39,889千円(6.9%)増の615,337千円となりました。総費用は、39,877千円(6.9%)増の615,355千円となりました。

この結果、総収益と総費用の差し引きは、前年同期比10,639千円(2.3%)増の57,465千円の純利益となりました。

(建設改良事業)

軽油高速ダブル型計量機の更新などを行いました。

(2) 業 務 量

事 項	令和6年度決算	令和6年度上期決算	令和7年度上期決算	上期比較 増減(△)
営 業 日 数	365 日	183 日	183 日	0 日
(定期旅客運送)				
使 用 車 両				
在籍車一日平均	54.0 両	54.0 両	52.0 両	△ 2.0 両
在籍車延数	19,710 両	9,882 両	9,516 両	△ 366 両
実働車一日平均	42.1 両	42.0 両	42.0 両	0.0 両
実働車延数	15,372 両	7,686 両	7,686 両	0 両
運 転 料				
総 走 行 料	1,781,999 km	885,262 km	938,026 km	52,764 km
在籍車一日平均	90.4 km	89.6 km	98.6 km	9.0 km
実働車一日平均	115.9 km	115.2 km	122.0 km	6.8 km
乗 車 人 員				
総 輸 送 人 員	2,416,781 人	1,175,695 人	1,249,623 人	73,928 人
在籍車一日平均	122.6 人	119.0 人	131.3 人	12.3 人
実働車一日平均	157.2 人	153.0 人	162.6 人	9.6 人
(貸切旅客運送)				
認 可 車	12 両	12 両	12 両	0 両
総 走 行 料	339,904 km	177,668 km	185,823 km	8,155 km
総 輸 送 人 員	184,629 人	102,990 人	94,078 人	△ 8,912 人
(附帯事業(駐車場))				
普 通 駐 車				
普 通 車	132,692 台	73,428 台	74,941 台	1,513 台
大 型 車	4,430 台	2,114 台	2,203 台	89 台
定 期 駐 車	76,024 台	40,262 台	34,773 台	△ 5,489 台
駐 車 計	213,146 台	115,804 台	111,917 台	△ 3,887 台

(3) 職員に関する事項

課	係	会計年度任用職員以外の職員(人)				会計年度任用職員(人)			
		事務職員	技 工	運 転 士	小 計	事務職員	技 工	運 転 士	小 計
総務課	総務係	4			4	(2)			(2)
運輸企画課	企画営業係	5			5	(4)			(4)
安全運行課	安全運行係	9	2	55	66	(1)		29 (12)	29 (13)
合 計		18	2	55	75	(7)		29 (12)	29 (19)
令和5年度末現在員		19	2	52	73	(7)		31 (12)	31 (19)
比 較 増 減		-1	0	3	2	(0)		-2 0	-2 (0)

※職員数には管理者を含まない。

※()は短時間勤務職員数で外数。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度 決算	令和6年度 上期決算	令和7年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業収益	1,196,647,887	622,303,965	672,819,858	50,515,893
第1項 自動車運送事業収益	603,519,663	299,766,212	334,169,384	34,403,172
第2項 附帯事業収益	96,856,599	52,323,180	53,062,020	738,840
第3項 営業外収益	496,271,625	270,214,573	285,588,454	15,373,881

(2) 事業費に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度 決算	令和6年度 上期決算	令和7年度 上期決算	上期比較 増減(△)
第1款 交通事業費用	1,284,217,815	575,478,006	615,354,770	39,876,764
第1項 自動車運送事業費用	1,217,209,517	550,509,646	589,971,164	39,461,518
第2項 附帯事業費用	51,281,050	24,938,794	25,365,661	426,867
第3項 営業外費用	15,727,248	29,566	17,945	△ 11,621

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前期末残高	622,512 円
当期借入高	0 円
当期償還高	309,939 円
当期末残高	312,573 円

ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

ハ 長期借入金

前期末残高	13,320,000 円
当期借入高	0 円
当期償還高	3,330,000 円
当期末残高	9,990,000 円

(4) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額			上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	合 計		
第1款 交通事業収益	1,280,620,000	0	1,280,620,000	708,547,764	(うち仮受消費税及び地方消費税 35,727,906)
第1項 自動車運送事業収益	654,313,000	0	654,313,000	364,217,118	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,047,734)
第2項 附帯事業収益	106,713,000	0	106,713,000	58,367,300	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,305,280)
第3項 営業外収益	519,593,000	0	519,593,000	285,963,346	(うち仮受消費税及び地方消費税 374,892)
第4項 特別利益	1,000	0	1,000	0	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額				上 決 算 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	合 計		
第1款 交通事業費用	1,419,029,000	0	0	1,419,029,000	629,538,141	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,183,371)
第1項 自動車運送事業費用	1,316,982,000	0	0	1,316,982,000	602,995,885	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,024,721)
第2項 附帯事業費用	54,923,000	0	0	54,923,000	26,524,311	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,158,650)
第3項 営業外費用	46,123,000	0	0	46,123,000	17,945	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
第4項 特別損失	1,000	0	0	1,000	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	

棚卸資産購入限度額の執行額は、644,952円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税額は、58,632円である。

(5) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額 に係る財源 充当額	合 計		
第1款 交通事業 資本的収入	118,275,000	0	118,275,000	0	118,275,000	809,939	
第1項 国庫補助金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0	
第2項 他会計補助金	113,275,000	0	113,275,000	0	113,275,000	309,939	
第3項 長期貸付金 返 還 金	0	0	0	0	0	500,000	

支 出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額					上 期 決算額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		
第1款 交通事業 資本的支出	149,652,000	0	0	149,652,000	0	149,652,000	6,417,139 (うち仮払消費税及び地方消費税 225,200)
第1項 建設改良費	138,969,000	0	0	138,969,000	0	138,969,000	2,477,200 (うち仮払消費税及び地方消費税 225,200)
第2項 企業債償還金	623,000	0	0	623,000	0	623,000	309,939
第3項 他会計長期借入 金 償 還 金	6,660,000	0	0	6,660,000	0	6,660,000	3,330,000
第4項 長期貸付金	3,100,000	0	0	3,100,000	0	3,100,000	0
第5項 出 資 金	300,000	0	0	300,000	0	300,000	300,000

令和7年度松江市交通事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 自動車運送事業収益			
(1) 定期旅客運送収益	212,220,048		
(2) 貸切旅客運送収益	107,474,262		
(3) その他営業収益	14,475,074	334,169,384	
2 自動車運送事業費用			
(1) 定期運転費	331,964,593		
(2) 貸切運転費	35,459,355		
(3) 車両修繕費	51,297,788		
(4) 減価償却費	64,440,461		
(5) 自動車重量税	874,200		
(6) 運輸管理費	65,760,172	549,796,569	
事業損失			215,627,185
3 附帯事業収益			
(1) 駐車収益	53,062,020	53,062,020	
4 附帯事業費用			
(1) 駐車場管理費	16,321,983		
(2) 減価償却費	9,043,678	25,365,661	27,696,359
5 一般管理費		40,174,595	40,174,595
営業損失			228,105,421
6 営業外収益			
(1) 受取利息	360,924		
(2) 補助金	160,863,331		
(3) 引当金戻入益	59,444,310		
(4) 長期前受金戻入	60,846,332		
(5) その他営業外収益	4,073,557	285,588,454	
7 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,945	17,945	285,570,509
経常利益			57,465,088
当期純利益			57,465,088
前期繰越利益剰余金			207,392,289
当期末処分利益剰余金			264,857,377

令和7年度松江市交通事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 車 両	1,128,567,644			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 920,088,747</u>	208,478,897		
ロ 建 物	851,186,354			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 588,943,834</u>	262,242,520		
ハ 建 物 附 属 設 備	180,705,293			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 156,584,236</u>	24,121,057		
ニ 構 築 物	166,535,901			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 135,763,085</u>	30,772,816		
ホ 機 械 及 び 装 置	63,119,208			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,940,551</u>	10,178,657		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	297,383,787			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 210,835,446</u>	86,548,341		
ト 土 地		1,521,072,302		
チ 立 木		<u>8,497,984</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,151,912,574	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		328,400		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,669,610</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,998,010	
(3) 投 資 金				
イ 出 資 金		2,500,000		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>3,580,670</u>		
投 資 金 合 計			<u>6,080,670</u>	
固 定 資 産 合 計				2,162,991,254
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			414,485,852	
(2) 未 収 金			58,414,348	
(3) 貯 蔵 品			2,490,195	
(4) 前 払 費 用			7,209,344	
(5) 前 払 金			17,169,890	
(6) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税				
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>14,467,203</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>14,467,203</u>	
資 産 合 計				<u>514,236,832</u>
				<u>2,677,228,086</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 他 会 計 借 入 金				
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 長 期 借 入 金		<u>6,660,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			6,660,000	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>270,592,732</u>		
引 当 金 合 計			<u>270,592,732</u>	
固 定 負 債 合 計				277,252,732

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	312,573		
企業債合計		312,573	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	3,330,000		
他会計借入金合計		3,330,000	
(3) 未払金		25,700,966	
(4) 前受金		12,458,007	
(5) 預り金		11,377,407	
(6) その他流動負債			
イ その他流動負債	39,427,906		
その他流動負債合計		39,427,906	
流動負債合計			92,606,859

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,745,366,572	
(2) 収益化累計額		△ 1,359,323,521	
繰延収益合計			386,043,051
負債合計			755,902,642

資本の部

6 資本金			745,271,562
-------	--	--	-------------

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	57,507,907		
ロ 負担金	2,500,000		
ハ 国庫補助金	121,260,000		
ニ 県補助金	193,870		
ホ 他会計補助金	729,734,728		
資本金剰余金合計		911,196,505	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	264,857,377		
利益剰余金合計		264,857,377	
剰余金合計			1,176,053,882
資本合計			1,921,325,444
負債資本合計			2,677,228,086

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、312,573円である。

○引当金の取崩し

令和7年度退職者の退職手当6,520,800円の支給に対して、退職給付引当金6,520,800円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和7年6月分期末手当・勤勉手当75,588,697円の支給に対して、賞与引当金44,107,652円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和7年6月分期末手当・勤勉手当の支給にかかる法定福利費14,439,695円の支払いに対して、法定福利費引当金8,815,858円を取崩し、同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

令和7年度松江市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	57,465,088
減価償却費	73,484,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,520,800
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,815,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,107,652
長期前受金戻入額	△ 60,846,332
受取利息	△ 360,924
支払利息及び企業債取扱諸費	17,945
固定資産除却損	118,400
長期貸付金返還免除	454,555
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,492,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 92,241
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 6,212,458
前払金の増減額 (△は増加)	△ 14,619,889
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 14,467,203
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,383,585
前受金の増減額 (△は減少)	11,343,487
預り金の増減額 (△は減少)	2,391,730
その他流動負債の増減額 (△は減少)	35,727,906
小計	△ 2,915,839
利息の受取額	360,924
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,572,860

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,000
長期貸付金返還金による収入	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,752,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 309,939
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	309,939
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 3,330,000
出資金による支出	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,630,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 7,954,860
資金期首残高	422,440,712
資金期末残高	414,485,852

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 運送事業用自動車 定率法
その他 定額法
- ・主な耐用年数 運送事業用自動車 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計	調整額	財務諸表計上額
営業収益	334,169,384	53,062,020	387,231,404	0	387,231,404
営業費用	586,417,247	28,919,578	615,336,825	0	615,336,825
営業損益	△ 252,247,863	24,142,442	△ 228,105,421	0	△ 228,105,421
経常損益	26,871,106	30,593,982	57,465,088	0	57,465,088
セグメント資産	1,142,696,939	1,654,531,147	2,797,228,086	△ 120,000,000	2,677,228,086
セグメント負債	757,619,948	118,282,694	875,902,642	△ 120,000,000	755,902,642
その他の項目					
他会計繰入金	160,558,040	305,291	160,863,331	0	160,863,331
減価償却費	64,440,461	9,043,678	73,484,139	0	73,484,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,650,000	602,000	2,252,000	0	2,252,000

（注）セグメント資産の調整額△120,000千円はセグメント間取引消去

（注）セグメント負債の調整額△120,000千円はセグメント間取引消去

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,106,578 円
1年超	41,935,468 円
<u>合計</u>	<u>54,042,046 円</u>

(3) 貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。